日本貿易振興機構（ジェトロ）創立60周年記念国際シンポジウム

激動する世界経済と貿易、これからの日本の役割

日本貿易振興機構（ジェトロ）が今年、創立60周年を迎えた。ジェトロではこれを記念し、国内外で貿易行政や実務、研究などの第一線で活躍してきた有識者を招き、「激動する世界経済と貿易、これからの日本の役割」と題する国際シンポジウムを先ごろ都内で開催した。（協力：日本経済新聞社）

【主催者挨拶】ジェトロは日本の自由貿易体制と共に歩み続ける

日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長　石毛 博行氏

ジェトロ発足当時に比べ、日本の輸出入は200倍以上に拡大した。ジェトロの歴史はまさに、戦後のわが国の自由貿易体制と共にあったといえる。英語の略称「JETRO」の「E」は「Export（輸出）」から「External（外部）」に変わり、輸出振興一辺倒から、今では外国からの企業誘致、中堅中小企業の海外展開の支援なども行っている。

一度は終わったと思われた環太平洋経済連携協定（TPP）を救ったのは、日本のリーダーシップだ。12月30日にはTPP11がいよいよ発効する。今年は欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）も署名にこぎつけた。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）も2019年の妥結を目指している。

米中貿易戦争は第三国貿易にも悪影響を及ぼす。世界貿易機関（WTO）の法の支配が揺らぐ今、先進国、そしてアジアはいかに対処すべきか。本日の議論を役立ててほしい。

【来賓挨拶】自由で開かれた多国間協調の価値を信じよう

経済同友会 代表幹事　小林 喜光氏

2015年の現職就任時、私は「グローバル化」「デジタル化」「ソーシャル化」という変革のうねりを、未来を考える上で重要な3要素として挙げた。その後3年半の間に英国のEU離脱、米国の国内第一主義の動き、米中貿易戦争など不連続な変化が相次いで起きた。しかし、変革のうねりは一時的、部分的に抵抗を受けながらも進展していくと確信している。

日・EUのEPA、TPP11、RCEPなど、多様な国々が高度で先進的なルールを共有する意味は大きい。デジタル化の波は新興国にも及び、シェアリングサービスやキャッシュレス決済などが、新興国でも人々の生活を刷新している。

経済成長の陰で、世界は持続可能性の危機に直面している。また、テクノロジーやデータを巡る国家のせめぎ合いは、新しい国際ルールを必要としている。人類社会が直面する課題は一国だけでは解決できない。国境を超えた全体最適が不可欠であり、持続可能な開発目標（SDGs）採択の意義はこの点にある。

変革のうねりの中で世界中のリーダーに求められるのは、変化がもたらす光を最大化し、あらゆる国やコミュニティーに行き渡らせることだ。保護主義的な解を拒否し、自由で開かれた多国間協調の価値を信じ、その旗を掲げ続けることが重要だ。WTOの活躍に期待したい。

ジェトロのミッションは、人と人をつなぎ、国と国とを結ぶことに対する一貫した強いコミットメントにある。世界中で活躍するジェトロの人たちが、そのミッションを一層力強く追求されることを願っている。

【基調講演】WTOには強固さと同時に柔軟性も必要

世界貿易機関（WTO）事務局長　ロベルト・アゼベド氏

1995年のWTO設立以来、世界貿易は2・5倍に増加した。WTOの加盟国は世界貿易の98％をカバーし、長年にわたり開放的な経済の基盤を作り上げ、世界貿易の拡大を後押ししてきた。幾度かの経済危機の中にあっても、WTOがグローバルガバナンスの柱となることで安定性や予測性をもたらし、結果として雇用創出や貧困の撲滅にも貢献してきた。

しかしながら現在、緊張の時代を迎え、WTOの将来に暗雲がかかっている。WTOが現在の力を失えば、非常に長い混乱の時代が到来するだろう。

貿易戦争は2国間だけでなく、世界経済全体に大きな影響を及ぼす。地球上で取引されている物品の3分の2以上が、2つ以上の国で作られており、2国間取引の枠組みも他国に影響する。米中貿易戦争は、このままでは世界中の人々が少しずつ損をするシナリオになる可能性が高い。WTOも日本も、緊張を和らげる努力をすべきだ。

WTOに対して、刷新を求める声が高まっている。9月に米ニューヨークで開かれた三極（日米欧）貿易大臣会合では、WTO改革について、着手可能な論点から有志国により議論を開始するという基本的考え方を共有するとともに、その第一歩として、WTOの各種委員会への通報制度について三極でWTOに対して共同提案していくと合意した。

10月に発表された「WTO改革に関するオタワ閣僚会合共同声明」でも、WTOの強化および現代化の手法について議論され、紛争解決制度がWTOの中核であることが強調された。両会合には日本の閣僚も私も参加している。

WTOは強固であると同時に柔軟性を持たせることも重要だと私は考えている。WTOが扱う様々な課題の中で、協定の優先順位が各国で異なり、国によって開発度合いも規模も異なるからだ。私たちは協力し合って、現在の課題にも将来の課題にもチャレンジできる体制を整える必要がある。

【パネルディスカッション】自由で公正な貿易に向けて　テーマ①　主要先進国の役割

米国とEUの中間にある日本が仲介　甘利氏
TPP11はグローバルに恩恵　バシェフスキー氏
日・EUで世界GDPの3割　リスバーグ氏

パネリスト（写真左から）：
元経済再生担当大臣　自由民主党選挙対策委員長
衆議院議員　甘利 明氏
元米国通商代表
シャリーン・バシェフスキー大使
前駐日欧州ビジネス協会（EBC）会長
ダニー・リスバーグ氏
モデレーター：
日本経済新聞社 論説委員兼編集委員　太田 泰彦

太田　貿易において何が一番の課題か。TPP成立の立役者である甘利氏に最初に聞きたい。

甘利　自由貿易体制は米国だけでなく世界経済に資するものであり、貿易量の拡大と世界の国内総生産（GDP）の拡大は連動して動くものだという事実を、米国トランプ大統領に認識してもらうことが一番重要だ。一方で、WTOの改革に日米欧が結集することも大事だ。

太田　トランプ大統領の通商戦略をバシェフスキー氏はどうみているか。

バシェフスキー　トランプ大統領は貿易赤字の原因を関税のギャップにあると見ており、基本的にはすべての国に一律で関税を掛けてギャップを埋めるべきだと考えている。関税の次には、サプライチェーンもポイントになる。新・北米自由貿易協定（NAFTA）の目的は、既存のサプライチェーンを破壊してより多くの製造拠点を米国に戻すことにある。これが対中国の方針にも表れており、新NAFTAに為替条項を含めた以上、日本もこれを考えておく必要がある。

太田　多国籍企業を率いてきたリスバーグ氏は、貿易システムの在り方についてどのような感想を持っているか。

リスバーグ　企業は原則的に不透明さを嫌う。公正な貿易を行うことで企業は成功を収めるべきであり、公正な貿易を約束する基本的なルールを実施することが重要だ。

太田　米国が離脱したあと、甘利氏がTPPを成功させた原動力は何か。

甘利　私は、米国と日本が作ってきた価値観を普遍的なものにしたかった。TPPは先進国と途上国が入った仕組みでありながら、関税も含めて極めて高い野心で一致している。ベトナムの商工大臣は、「このTPPに国運をかけた」とまで話してくれた。ハイスタンダードを目指すことで米国とも対等に交渉する、その日本の姿勢を東南アジア諸国連合（ASEAN）も信頼してくれた。

バシェフスキー　米国がTPP交渉に戻ることを私は希望している。経済的に意味があり、アジア太平洋に対するコミットメントができ、中国が行動を考え直すきっかけにもなるからだ。TPPの要素は新しいNAFTAや日米交渉の中にも入ってきている。2年前に起こるべきことではあったが、TPP11はグローバルに恩恵をもたらすものであり、日本がリードした巨大な成果だ。

リスバーグ　日・EUのEPA締結もグローバルに恩恵をもたらす。世界のGDPの3割を占めるEPAであり、貿易の安定性と拡大、そしてコスト削減にもつながる。現在の保守的な風潮の中で、とても良い姿勢を示したものだ。

バシェフスキー　WTOに中国が加入したとき、中国は西側の経済政策に収束すると見えたが、2006～07年ごろから西側の規範から逸脱し始めた。その動きは習近平政権でさらに加速した。TPPとEUとのEPAを合わせると、世界のGDPの約6割になる。難しいとは思うが、これが中国を逸脱したコースから戻す力になることを期待したい。

リスバーグ　中国は非常に難しい。中国は頻繁にルールを変更しようとするが、ルール形成に向けた動きが市場の動きよりも遅い。

甘利　民間のプラットフォーマーが市民をビジネスモデルに巻き込んでいくと、それがその国のルールになり、それが国外に展開していくと国際ルールになる。「データを制する者は世界を制する」「ルールを制する者は世界を制する」といわれる中で各国が競っている。中国は個人情報保護の考えが希薄でプラットフォーマーと政府が組んでフル活用するため、データビジネスの進化は極めて速い。EUは一般データ保護規則（GDPR）によりデータの安全性は高くなるが、活用しづらくなる。米国は安全保障に関するデータは極めて厳しく管理するが、それ以外はプラットフォーマーが自由自在に扱っている。温度差を調整して国際標準にすることが重要だ。日本はEUと米国の中間に位置しており、仲介の役割を担うべきだと考えている。安倍晋三首相が外交で果たしている成果は、もっと高く評価されてしかるべきだ。

【パネルディスカッション】自由で公正な貿易に向けて　テーマ②　アジアの役割

ASEANのアジェンダ、デジタルが増加　クリッサダー氏
貿易には自由と公正に加え「包摂性」重要　張氏
中国にはTPPやOECDへの参加を望む　深尾氏

パネリスト（写真左・2人目から）：
タイ取引競争委員会委員　元タイ駐WTO大使
クリッサダー・ピアムポンサーン氏
中国国際経済交流中心 首席研究員
張 燕生氏
ジェトロ・アジア経済研究所 所長
深尾 京司氏
モデレーター（写真左端）：
ジェトロ 理事　佐藤 百合氏

佐藤　現在の貿易情勢について見解を聞きたい。

クリッサダー　タイは今年8％の経済成長を見込むが、米中の緊張が長引けば、来年は輸出に影響が出て5％成長程度に縮小する可能性がある。タイには400万人のミャンマー人労働者と、100万人のカンボジア人労働者がいる。ASEAN＋6（日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・インド）やTPP11が実現すれば、人的交流はさらに進む。ASEANはルールベースの貿易に誇りを持っており、20年近く前のルールが残るWTOルールをアジアで変えていく必要がある。

張　11月5日から上海で始まった「第1回中国国際輸入博覧会」には500社以上の日本企業、180社の米国企業、170社以上のドイツ企業が参加した。米国は政府は不参加だが、民間企業は参加した。パネルのテーマは「自由と公正な貿易」だが、「包摂性」も必要だ。異なるモデル、制度、発展という多様性を包摂的に考える必要がある。アジアの貿易にはシェアリングが必要であり、チャンスと結果の共有が求められる。

深尾　自由貿易を維持するためには、関税と貿易に関する協定だけでは足りない。直接投資に関する規制の調和や、知的財産の保護も必要だ。政府開発援助（ODA）でも、援助国からの財・サービスの購入を義務付けるような質の低い援助は、経済協力開発機構（OECD）規制に準じて規制すべきだ。同時に、大国が巨大な貿易黒字を続けることや、不適切な為替も、マクロ経済政策の協調によって対応すべきだ。

佐藤　アジアがリードしていく貿易の枠組みやルールメーキングについて、具体的なアイデアはあるか。

クリッサダー　中心的役割を果たすべきはRCEPだ。特に、13億人以上の市場を持つインドを巻き込む意味は大きい。ただし、RCEPには交渉を主導するリーダーシップが不足している。個別の利益ではなく、大局的な視点が必要だ。

張　中国、日本、タイはいずれもグローバリズムの受益者であり、グローバル化の推進者だ。WTO改革でも、紛争メカニズム、交渉の効率化、時代に合わせたルール改正にアジアは貢献できる。ただし、中国のGDPに占める研究開発費はまだOECDレベルを下回っており、加盟にはもう少し時間が必要だ。

深尾　日本は1960年代半ばにOECDに加盟した。現在の中国の1人当たりGDPは70年代末の日本の水準に達している。米国との技術格差は確かにあるが、中国はすでに十分に豊かな国だ。おそらく米中間で議論になると思うが、90年代の日米構造協議では、系列取引など日本の特殊な制度を日米で共同研究した。2000年代以降はジェトロが対日直接投資拡大を推進し、そのための研究にも注力。日本の国際協調の中心的役割を果たしてきた。中国にはTPP11やOECDへの参加を望みたい。それがアジア全体にも好影響を与える。

佐藤　デジタルエコノミーのルールはどうなるか。

深尾　日本は米国や中国のようなプラットフォーマーが強い国ではなく、どちらかといえばEUに近い。貿易でのデジタル要素が高まる中、ルール形成は非常に重要だ。

クリッサダー　タイもEUに近い立ち位置で、個人情報保護の法整備が急がれる。ASEANはデジタル改革を極めて重視しており、将来の会合のアジェンダの大部分を占めることになると思う。

張　現段階で厳しいルールを作るか、現状に即した緩めの規則を作り発展させていくか、この2つの考え方をどう統合するかが課題だ。

佐藤　これまで欧米と共にルールメーキングを主導してきた日本だが、アジアの中の日本の立ち位置を考え、デジタルエコノミーのルールづくりでもリーダーシップが求められている。

広　告

企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局

JETRO
Japan External Trade Organization